



2023年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月7日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	3,076	9.3	204	25.3	258	26.1	237	24.1
2022年11月期第2四半期	3,392	30.6	163	37.5	205	22.1	191	19.0

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 237百万円 (21.2%) 2022年11月期第2四半期 195百万円 (16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	146.54	
2022年11月期第2四半期	114.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	12,149	9,501	78.2
2022年11月期	12,395	9,456	76.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 9,501百万円 2022年11月期 9,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期				20.00	20.00
2023年11月期					
2023年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,312	6.2	337	31.0	407	27.7	335	30.7	201.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期2Q	1,793,000 株	2022年11月期	1,793,000 株
2023年11月期2Q	194,966 株	2022年11月期	138,862 株
2023年11月期2Q	1,619,660 株	2022年11月期2Q	1,670,914 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の投資活動に緩やかな持ち直しの兆しが見られるなど経済活動が正常化しつつある一方で、長期化するウクライナ情勢による資源価格の高騰や円安の進行、金融不安など、経済活動に対する懸念材料も多く予断を許さない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、本年5月に成立したGX脱炭素電源法により原子力発電を活用する姿勢が明確に示されましたが、国内における未稼働原子力発電所の再稼働時期については未だ見通しが立っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所、磯子火力発電所2号機、台湾の大林発電所1号機向けなど、国内外の発電所向けを中心とした販売を行いました。計画していた案件の一部が仕入れ部材の納入遅延等により下期へ延伸となったことから、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

メンテナンス部門では、女川原子力発電所2号機および柏崎刈羽原子力発電所7号機の機器点検工事、福島第一原子力発電所1号機の弁点検工事、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事などの売上計上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,076百万円（前年同期比9.3%減）となりました。一方、利益面につきましては、採算性の高い取替部品の販売比率が高くなったことや採算管理の徹底により原価低減に注力した結果、営業利益204百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益258百万円（前年同期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

なお、当社は2023年3月16日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）に基づく勧告を受けました。これは、当社では当社製品の一部部品の製造について、下請法の対象と認定されたお取引先様（以下、「下請事業者様」という。）に委託しておりますが、当該部品の製造に使用する当社所有の木型および金型（以下、「木型等」という。）を下請事業者様に貸与していたところ、当該木型等を用いて製造する部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、当該木型等を無償で保管させていた行為が、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反すると判断されたものであります。

本勧告において規定に違反するとされた内容は、当第2四半期末時点において全ての改善処置を実施済みですが、今後におきましても再発防止への取り組みを全社で推進し、早期の信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ245百万円減少し、12,149百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が300百万円、投資不動産が515百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が785百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が300百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ291百万円減少し、2,647百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が116百万円増加した一方で、買掛金が91百万円、未払費用が136百万円、長期借入金が156百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ45百万円増加し、9,501百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が204百万円増加し、自己株式の取得により純資産が159百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降におきましては、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所、女川原子力発電所2号機、島根原子力発電所2号機、五井火力発電所1号機～3号機、八代バイオマス発電所など、主に国内の原子力・火力発電所向けの弁販売を予定しております。また、メンテナンス部門では、女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機の機器点検工事、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事などを予定しており、期末にかけて売上高、利益面ともに期初予想値と同水準で推移するものと見込んでおります。従いまして、現時点においては2023年1月13日に公表いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。今後の経過を注視しつつ、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	3,493
受取手形、売掛金及び契約資産	3,072	2,772
製品	91	75
仕掛品	1,093	1,394
原材料	131	144
その他	32	70
流動資産合計	8,701	7,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,417	1,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,071	970
その他(純額)	336	343
有形固定資産合計	2,825	2,696
無形固定資産	48	42
投資その他の資産		
投資有価証券	546	640
繰延税金資産	195	229
投資不動産(純額)	—	515
その他	81	77
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	819	1,458
固定資産合計	3,693	4,198
資産合計	12,395	12,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	300
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	265	129
未払法人税等	96	73
賞与引当金	29	146
その他の引当金	30	24
その他	83	88
流動負債合計	1,209	1,075
固定負債		
長期借入金	1,148	992
役員退職慰労引当金	39	—
長期未払金	—	41
退職給付に係る負債	541	530
その他	—	7
固定負債合計	1,729	1,571
負債合計	2,938	2,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	544
利益剰余金	7,883	8,087
自己株式	△386	△545
株主資本合計	9,326	9,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	48
退職給付に係る調整累計額	87	80
その他の包括利益累計額合計	129	129
純資産合計	9,456	9,501
負債純資産合計	12,395	12,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,392	3,076
売上原価	2,760	2,398
売上総利益	631	677
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46	44
株式報酬費用	—	1
給料手当及び賞与	138	135
賞与引当金繰入額	24	28
退職給付費用	6	5
減価償却費	11	9
その他	241	248
販売費及び一般管理費合計	468	473
営業利益	163	204
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	24	33
受取賃貸料	13	12
補助金収入	—	2
その他	10	13
営業外収益合計	52	67
営業外費用		
支払利息	2	2
減価償却費	0	1
固定資産除却損	6	0
支払保管料	—	8
その他	0	0
営業外費用合計	10	12
経常利益	205	258
税金等調整前四半期純利益	205	258
法人税、住民税及び事業税	45	55
法人税等調整額	△31	△33
法人税等合計	14	21
四半期純利益	191	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	237

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	191	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	7
退職給付に係る調整額	△13	△7
その他の包括利益合計	4	△0
四半期包括利益	195	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205	258
減価償却費	213	199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△21
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△33
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	160	△91
その他	2	△116
小計	477	313
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△12	△92
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	466	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△78
固定資産の除却による支出	△6	△0
無形固定資産の取得による支出	△15	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資不動産の取得による支出	—	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△156	△156
配当金の支払額	△33	△33
自己株式の純増減額 (△は増加)	△86	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	△785
現金及び現金同等物の期首残高	3,763	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,857	3,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。